

7. 情報発信・広報活動等

①研究活動等の公開状況（講演会、公開講座等）

シンポジウム 講演会		公開講座 セミナー		その他 (施設等の一般公開等)		合 計	
件 数	参加人数	件 数	参加人数	件 数	参加人数	件 数	参加人数
6	240	10	194	5	150	21	584
○主なシンポジウム、公開講演会、施設等の一般公開の開催状況							
開催期間	形態 (区分)	対象	公開講座等名称	概 要	参加 人数		
R1.7.5	講演会	国際	ショウジョウバエにおける新規抗ウイルス dSTING-dIKKβ-Relish 経路の発見に関する講演	ショウジョウバエにおける抗ウイルスシグナル伝達経路 (dSTING-dIKKβ-Relish) および新規の抗ウイルスタンパク質 Nazo(謎) の発見 フランス国立保健医学研究所(INSERM) 田島(後藤) 彰 先生	28		
R1.9.24	セミナー	国際	上海獣医学研究所との合同セミナー	二国間交流事業の一環でセミナーを開催 3名の研究者がマダニとマダニ媒介感染症の診断・治療・予防法開発に関する研究発表を行った	10		
R1.9.25	シンポジウム	国際	3rd International Symposium on Strategies for the Control of Ticks and Tick-borne Diseases	JSPS 拠点形成事業（アジア・アフリカ学術基盤形成型）・マダニ媒介原虫感染症の制圧に向けた国際共同研究拠点の構築の一環でセミナーを開催	47		
R2.2.4	研究会 ワークショップ	国際	JICA 招へい事業「これからの JICA トレーニングコースを展望した研究発表会とワークショップ」	JICA 招へい事業の一環として、これからの JICA トレーニングコースを展望した研究発表会とワークショップ「Development Cooperation Connecting Local Regions and the World~ Current status and future needs of livestock cooperation in JICA ~」	75		

R2.3.13	研究会	国際	原虫病研究センター共同研究成果報告会	本研究センターと他大学の先生方とで実施した、共同研究の成果報告会 発表者 (Speaker) : 福岡大学理学部化学科教授 小柴 琢己氏 静岡大学グリーン科学技術研究所 所長・教授 朴 龍洙氏 獨協医科大学医学部教授 川合 覚氏 金沢大学医薬保健研究域薬学系 准教授 伊従 光洋氏	24
---------	-----	----	--------------------	--	----

② 定期刊行物やホームページによる一般社会に対する情報発信の取組

情報発信の手段・手法	概要およびわかりやすい情報発信のための工夫
ホームページ	<p>センター専用のホームページ（日本語版・英語版）を開設し、研究活動（プロジェクト、国際協力）や研究成果（論文リスト、受賞、年報）のほか、毎年度発行している年報や原虫病に関する国際的定期刊行誌「The Journal of Protozoology Research ISSN 0917-4427」等を掲載し、国内外に向け広く紹介している。</p> <p>なお、研究内容が研究者のみならず、一般市民に向けても、広く理解が得られるよう、情報発信について工夫している。例えば多くの原虫病を媒介し、人や動物に甚大な被害を与えている「マダニ」の研究については、「マダニ解説ビデオ」や「とかちマダニじてん」を制作し、公開している。</p> <p>さらに、平成 29 年度には OIE コラボレーティングセンター及びリファレンスラボラトリーの専用ホームページを新たに作成し、実施可能なスーラ病診断検査に関する情報と検査依頼手順を公開した。また、この手順書は、米国農務省・動植物検疫所 (USDA-APHIS) ホームページからも公開されている。この取り組みにより、共同研究における申請件数や OIE コラボレーティングセンター及びリファレンスラボラトリー検査数の大幅な増加に繋がった。</p>
SNS	<p>研究ジャーナルや人材育成活動などの情報を発信するため、Facebook を開設し、研究成果等の情報を公開するとともに、研究者コミュニティや一般ユーザからのレスポンス把握に利用している。この取り組みにより、共同研究における申請件数の大幅な増加や共同利用・共同研究拠点の活動内容の研究者コミュニティへの周知拡大に繋がった。</p>
パンフレットの作成	<p>毎年センター概要や研究活動を紹介したリーフレット（日本語版・英語版）を作成し、国内外の関係機関への送付や公共施設への設置、市民が来場するイベントでの配布等により、センターの活動について広く周知している。この取り組みにより、共同研究における申請件数の大幅な増加や共同利用・共同研究拠点の活動内容の一般市民への周知拡大に繋がった。</p>